

&lt;報道発表資料&gt;

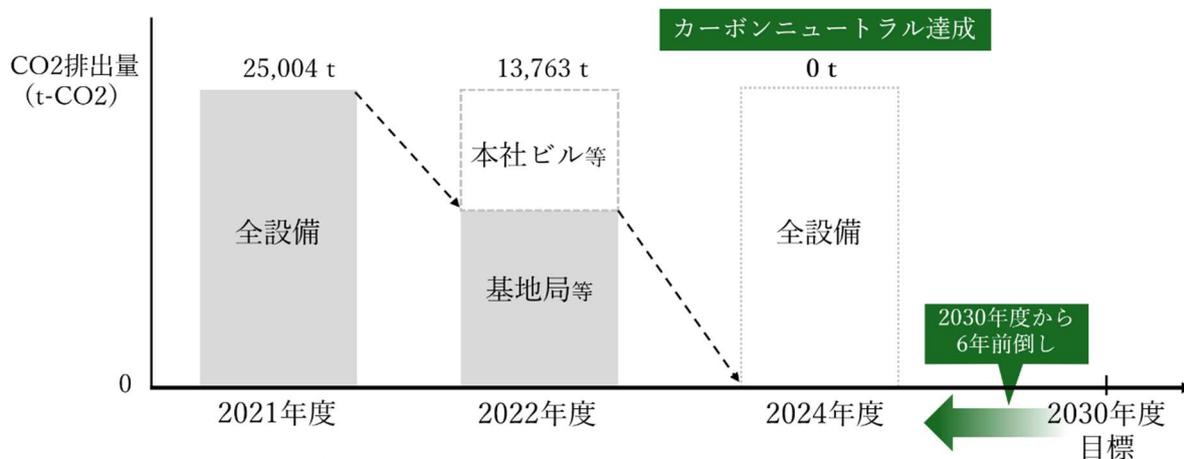
沖縄セルラー電話株式会社

## 沖縄セルラーグループ、2024年度カーボンニュートラル宣言 ～ Green Network by 沖縄セルラーの提供開始 ～

沖縄セルラーグループは2024年6月4日、脱炭素社会の実現を加速させるため、2030年度までにカーボンニュートラルを目指すとしていた目標を6年前倒しで達成することを宣言します。これに伴い、沖縄セルラーの通信サービスを現在ご利用の全てのお客さまに対し、再生可能エネルギー（以下、再エネ）を用いた環境にやさしい通信ネットワークを提供することが可能となります。

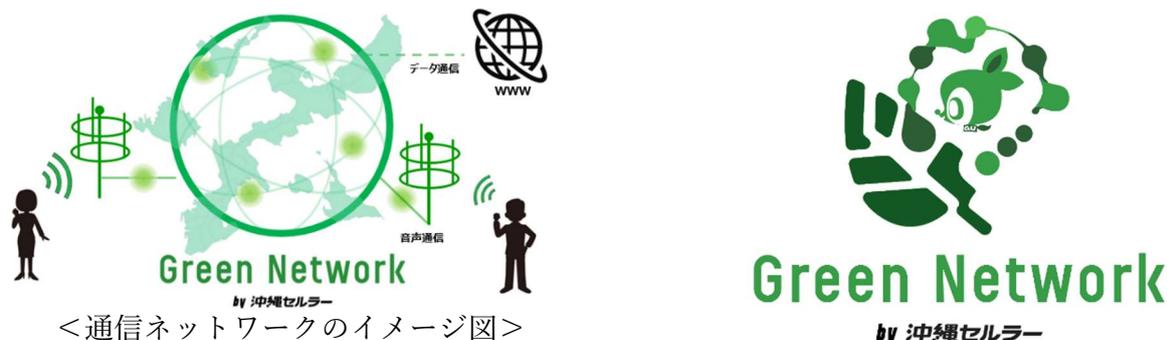
### ■2024年度カーボンニュートラルについて

世界的な環境意識のさらなる高まりに加え、沖縄県の脱炭素社会への実現にむけた取り組みをよりいっそう加速すべく、当初掲げたカーボンニュートラルの目標を6年前倒しで達成することにしました。沖縄セルラーはこれまで、太陽光発電を用いたサステナブル基地局の展開や、本社ビルやネットワークセンターなどの主要な施設で使用する電力について、沖縄県産の資源を活用した再エネ由来の電力へと切り替えを進めてきました。本年4月より、再エネ電力への切替対象を一部施設から基地局含む全ての設備※に拡大するなど行い、カーボンニュートラルを達成します。カーボンニュートラルの取組内容の詳細については別紙をご参照ください。※沖縄電力の再エネメニューの供給範囲



### ■Green Network by 沖縄セルラーの提供について

沖縄セルラーの基地局やネットワークセンターなどで使用する電力を再エネ由来電力へ切り替えることでCO2を実質排出しない環境にやさしい通信ネットワークを提供します。



沖縄セルラーグループは、世界に誇る豊かな自然環境をもつ沖縄を、次の世代に引き継ぐことができるよう引き続き環境保護活動の取り組みを続けていきます。

以上

【報道機関からのお問い合わせ先】

沖縄セルラー サステナビリティ経営推進部 大城 TEL (098) 951-0639

■2024 年度カーボンニュートラルについて

沖縄セルラーグループは Scope1、Scope2 を対象とした CO2 排出量を実質ゼロとします。

Scope1 CO <sub>2</sub> 排出量の 約 0.1%	対 象	通信設備の自家発電
	手 法	沖縄県産のカーボンクレジットによるオフセットを予定
Scope2 CO <sub>2</sub> 排出量の 約 99.9%	対 象	電力（うちオフィス 9%、通信局舎 28%、基地局 56%、植物工場 7%）
	手 法	1 省エネルギー機能・設備の導入 基地局へのスリープ機能導入、局舎・データセンターの出力・冷却の最適制御、その他新技術導入、高効率設備への更改など 2 再生可能エネルギーへの切り替え・導入 [1] 沖縄電力の「地産地消型 CO <sub>2</sub> フリーメニュー」※1 への切り換え 太陽光発電を利用したサステナブル基地局の展開 [2] 沖縄県産の FIT 非化石証書※2, 3 によるオフセットを予定 （テナントや間接受電など沖縄セルラーが直接電力契約できない場合等） ※2024 年度での手法割合は [1]：[2]=8：2 を予定しております。

※ 上記表の各数字については 2022 年度実績を元に作成しています。

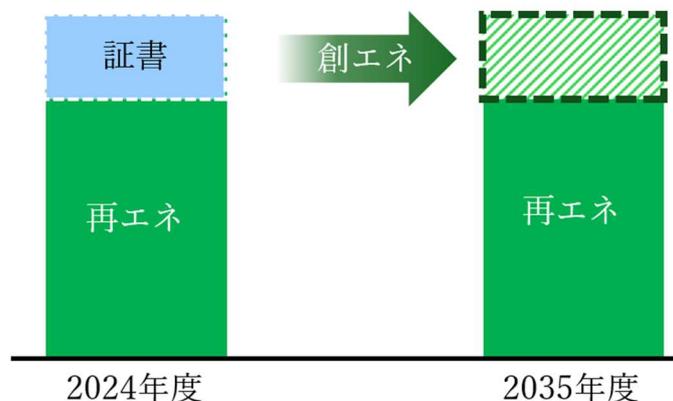
※1：沖縄県産の資源を活用した実質再生可能エネルギー100%の「うちな〜CO<sub>2</sub>フリーメニュー」

※2：FIT とは、固定価格買取制度、Feed-in-tariff の略称。再生可能エネルギーから作られた電気を国が定めた価格で買い取るよう電力会社に義務づけるための制度。

※3：非化石証書とは、再生可能エネルギーから「電気」と「環境価値」を分け、その「環境価値」部分を証書化したもの。

■今後の取り組みについて

Scope2 の CO2 排出削減においては、再生可能エネルギーの導入（創エネ）を強化していきます。具体的には、他社とのアライアンスを視野に入れたオフサイト PPA※4 などの手法を活用することで、2035 年度目途に FIT 非化石証書でオフセットを予定している量（2 割）について創エネで補う予定です。



※4：オフサイト PPA とは、電力需要場所から離れた場所に再生可能エネルギー等を設置し、その発電電力をうける PPA モデル（Power Purchase Agreement）の一つ。